

静岡県医療田園都市構想
(ふじのくにメディカルガーデンシティ構想)

令和5年7月

静岡県

< 目 次 >

I	策定の背景	1
1	ファルマバレープロジェクト20年の成果	1
2	田園都市構想の歴史	1
3	超高齢社会の理想郷の実現	2
4	医療田園都市構想策定の経緯	2
II	ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画における位置付け	3
III	基本的な方向	4
1	現状	4
2	目標	6
3	基本的事項	6
IV	医療田園都市構想推進の戦略	8
	医療田園都市構想の全体像	8
	戦略1 「医療・福祉・介護による安心が実感できるまち」の実現	10
	戦略2 「田園のゆとりが味わえるまち」の実現	14
	戦略3 「都市の活力が生きるまち」の実現	20
V	具体的展開に向けて	25
<	資料編	31

I 策定の背景

1 ファルマバレープロジェクト 20 年の成果

2002 年、静岡がんセンターの開設とともに開始されたファルマバレープロジェクトは、「世界一の健康長寿県の形成」を目指し、“ものづくり”、“ひとづくり”、“まちづくり”、“世界展開”の4つの戦略に基づき、医療機関を中心とした高付加価値産業の集積と質の高い医療と癒しを提供する「医療城下町」の発展に取り組んできた。

20 年後の現在、静岡がんセンターは我が国がん医療の三大拠点にまで成長し、県民のがん対策に大きく貢献しており、中核支援機関であるファルマバレーセンターも、地域企業への一貫した伴走支援により、約 50 社の医療健康分野への新規参入や、170 件以上の製品化の実現につなげている。また、「ふじのくに先端医療総合特区」では、2012 年 3 月に国の総合特別区域計画に認定され、2021 年には、山梨県内の 7 市町が特区認定区域に加わり、静岡・山梨両県の連携のもと、医療分野の質の向上と医療健康産業の振興に向けた新たな挑戦に取り組んでいる。

以上のとおり、本プロジェクトでは、「患者」や「地域企業」を対象に、積極的な取組を継続した結果、本県の医薬品・医療機器生産額は国内トップクラスに位置し、“ものづくり”、“ひとづくり”の戦略において、成果を挙げ、「医療城下町」は大きく成長している。

今後は、「医療城下町」の更なる成長を図るとともに、本県の恵まれた自然環境など地域資源を活用し、文化芸術も組み合わせることで、「患者」「地域企業」のみならず「住民」も対象とした取組を推進し、住む人も訪れる人も快適な魅力ある“まちづくり”を図ることが求められる。このため、地元市町及び県が一体となった取組の推進に向け、「住民」を中心とする新たな視点として、「田園都市構想」の考え方を取り入れることとした。

2 田園都市構想の歴史

「田園都市」という概念の歴史は古い。1898 年 英国のエベネザー・ハワードは、新たな都市計画論として「明日の田園都市」を公表した。その理念は「田園の自然の力を借りて都市を救済する」という考えであり、大都市の生活環境悪化の解決策として、都市と農村のそれぞれの魅力を兼ね備えた田園都市（ガーデン・シティ）を計画し、レッチワースなどの地域で実現させた。その後、同様の都市建設がヨーロッパやアメリカにおいても実践された。

ハワードの構想は日本にも導入され、1907 年 内務省地方局有志によって出版された「田園都市」の中で紹介された後、太平洋戦争を経て、1980 年 大平正芳総理の政策研究会報告書として、「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力を」を主張する「田園都市国家の構想」が公表された。

近年の新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、社会情勢が大きく変化している中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、岸田内閣は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を 2022 年度に策定した。

中でも長期的国家ビジョンである「田園都市国家の構想」は、地域経済における文化活動の展開、人間と自然の調和、多彩な地域産業の新展開、人間関係の潤いある社会づくりなどの考え方が盛り込まれ、“まちづくり”の戦略展開に当たり、重要な考え方を提示している。

3 超高齢社会の理想郷の実現

我が国は2010年に高齢化率が23%を超え超高齢社会に突入しており、本県でも2022年の高齢化率は過去最高の30.2%を記録している。今後、本県の高齢化率は2030年に33.3%になると予測されており、県民の3人に1人が65歳以上になる時期が目前に迫っている。そこで、現在の地方都市の最大の課題である住民の高齢化、人口減少、地域経済の弱体化に対応するモデルを示す必要がある。

本県では、大きく成長してきた「医療城下町」を基盤に、「田園都市」の重要な要素である、田園、自然、住居、コミュニティ、文化等と経済成長との調和を重視しながら、この時代を生き抜くための戦略として「超高齢社会の理想郷」の実現により課題解決を目指す。

美しい自然環境や、豊かな食材、ゆとりある暮らし空間など、本県の持つ強みを最大限に生かしつつ、高付加価値産業や大学・研究機関を呼び込むことにより、人が集まり、地域産業が活性化し、文化・教育レベルの向上が図られる。さらに地域住民、特に高齢者のために、医療・福祉・介護の充実により安心を確保することは、本県への移住・定住を検討している企業人、研究者、その家族等にとって、弾みを付ける重要な要素となる。

本プロジェクトを活かしながら、自然との調和、優れた生活環境、地方経済の活性化、高賃金の職場、都市生活機能の充実などを概ね実現した長泉町のように、モデルとなり得る例も出てきている。今後は、医療・福祉等の基盤が整備されつつある地域に医療田園都市を構築し、周辺へとネットワークを広げることで、静岡県全体を「超高齢社会の理想郷」にすることを目指していく。

4 医療田園都市構想策定の経緯

超高齢社会においても人口増加・地域経済活性化を達成できるような理想郷の実現に向け、本プロジェクトにより大きく成長してきた「医療城下町」を基盤とし、「田園都市国家の構想」に掲げられている考え方を取り入れながら、静岡県ならではの「医療田園都市（メディカルガーデンシティ）-超高齢社会の理想郷-」を目指していく。（図1）

新たな田園都市の形成に向けては、多岐にわたる取組を進める必要があるため、全体の方向性を示す「医療田園都市構想」を策定することとした。



図1 理想郷モデルの形成

Ⅱ ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画における位置付け

ファルマバレープロジェクトは、医療現場からの発想や要望に応える研究開発を中心に、これまで多くの新製品・新技術を生み出してきた。また、質の高い医療人材や医療健康産業を牽引する産業人材の育成にも貢献し続けている。その結果、東部地域を中心に高付加価値産業が集積し、質の高い医療と癒しを提供する「医療城下町」が形成されている。

「医療田園都市」はこの医療城下町を基盤としながら発展し、東部地域に医療、ヘルスケア産業の集積を図ることで、世界一の高付加価値産業の集積や住民の豊かな暮らしの確保を目指すものである。

ファルマバレープロジェクトでは、「患者」や「企業」をプロジェクトの中心に据えてきたが、医療田園都市の中心は「住民」である。住民視点のまちづくりを進めることが、結果として、患者や高齢者の安心と豊かな生活につながり、更なる産業の活性化へと結びつくことを目指すものであり、本構想をファルマバレープロジェクト第4次戦略計画の「戦略3 まちづくり」の取組を強化するための政策として位置付けている（図2）。

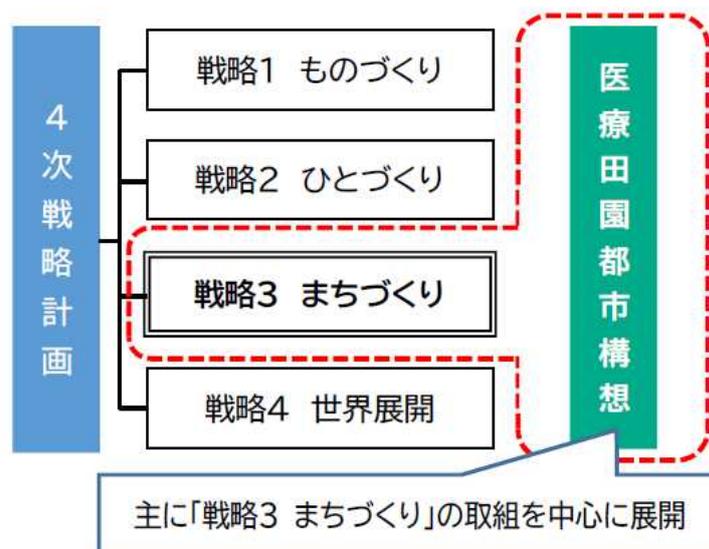


図2 ファルマバレープロジェクトと医療田園都市構想

Ⅲ 基本的な方向

1 現状

(1) 対象地域

本構想を先行して進めるモデル地域を、ふじのくに先端医療総合特区区域である沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町の8市4町（図3）とする。将来的に対象地域の更なる拡大を視野に入れて構想を進めていく。

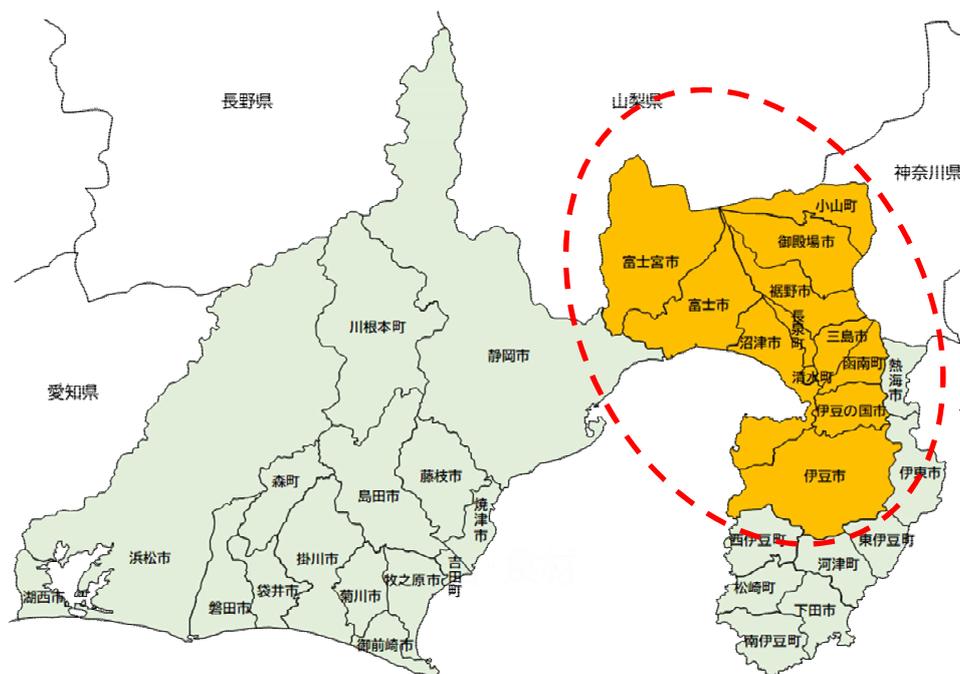


図3 モデル地域対象市町

(2) 対象地域の現状

① 人口

モデル地域となる12市町の2020年人口を合計すると、101万3,563人となり、県人口の27.9%を占める。この人口規模は、政令指定都市の仙台市（102万2,237人）、千葉市（96万4,809人）とほぼ同等である。

またモデル地域の2040年推計人口は82万4,244人と、2020年より18.7%減となり、他の政令市（仙台市：97万2,871人（4.0%減）、千葉市：92万7,177人（3.9%減））と比較しても、大きく減少する予測となっている。

② 製造品出荷額等

モデル地域の合計額は4兆7,417億円となり、県全体の27.6%を占める。

紙・パルプ産業をはじめ輸送用機械、化学、電気機械等の工場生産が盛んな富士市が県内5位、フィルム・医療機器等の化学・機械産業等の工場生産が盛んな富士宮市が8位、沼津市11位、長泉町13位と続く。

③ 一人当たり市町民所得

市町民所得を人口で除した「一人当たりの市町民所得」を見ると、1位小山町、2位長泉町、4位御殿場市、5位裾野市、10位沼津市と、10位までにモデル地域の5市町が入る。全市町の状況を見ると、上位を東部地域、下位を伊豆地域が占める。

④ 住宅地の地価公示価格

住宅地の平均価格の上位を見ると、1位長泉町、3位清水町、4位三島市、5位沼津市、7位裾野市、8位伊豆の国市、9位御殿場市と東部地域が占めている。この傾向は商業地にも見られ、首都圏への交通の便の良さが優位に影響している。

表1 モデル地域の基礎データ

市町名等	2020年 人口(人)	2040年推計人 口(人)	製造品出荷額等 (百万円)	一人当たり 市町民所得(千円)	地価公示価格 住宅地(円)
沼津市	189,386	145,086	601,518	3,503	84,500
三島市	107,783	89,808	182,443	3,347	98,600
富士宮市	128,105	108,941	884,233	3,337	37,900
富士市	245,392	195,950	1,425,048	3,289	60,400
御殿場市	86,614	76,191	425,177	4,001	65,300
裾野市	50,911	42,739	350,054	4,000	68,200
伊豆市	28,190	17,627	13,775	2,768	46,400
伊豆の国市	46,804	37,737	137,423	2,890	68,600
函南町	36,794	28,514	25,805	3,159	56,200
清水町	31,710	26,480	102,260	3,474	111,000
長泉町	43,336	41,954	450,403	4,351	122,000
小山町	18,568	13,217	143,523	4,394	33,600
12市町計	1,013,593	824,244	4,741,662	—	—
(静岡市)	693,389	594,305	2,120,264	3,631	113,700
(浜松市)	790,718	728,238	1,965,611	3,446	72,700
(静岡県)	3,633,202	3,094,264	17,153,997	3,407	71,600

(出典) 人口：総務省統計局「令和2年国勢調査」

将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」平成30年

製造品出荷額等：経済産業省「2020年工業統計調査(2019年実績)地域別統計表」

一人当たり市町民所得：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」令和元年度

住宅地地価公示価格：静岡県「令和5年地価公示 市区町別平均価格」

2 目標

超高齢社会においても人口増加・地域経済活性化 を実現する理想郷モデルの形成

静岡がんセンターとファルマバレープロジェクトの成果である「医療城下町」を基盤とし、各市町が地域特性を生かしながら住民に豊かな暮らしと充実した医療・福祉・介護を提供し、併せて地域企業の成長、企業誘致、移住促進を図ることで、地域経済の活性化を図る「医療田園都市」へと発展させ、国際的な交流の舞台として世界にその姿を示す「超高齢社会の理想郷」を目指す。

超高齢社会の理想郷



図4 超高齢社会の理想郷イメージ

3 基本的事項

本構想を総合的かつ計画的に進めるため、次の事項を構想の基本に置く。

《まちづくりの基盤》

◎ 企業誘致及び企業の成長支援

2002年のファルマバレープロジェクト開始以来、静岡がんセンターとファルマバレーセンターは、医療機器や診断薬の開発に取り組み、大手メーカーや地域企業との連携のもと、170件以上の製品化につなげてきた。この間、約50社の地域企業が医療健康分野へ新規参入している。これらの活動が相まって、本県の医薬品・医療機器の合計生産金額は、ファルマバレープロジェクト開始以降増加し、現在では、常に全国上位を継続している。東部地域には、ファルマバレープロジェクトの推進により、テルモ株式会社やベックマン・コールター株式会社、オリンパス テルモ バイオマテリアル株式会社など、医療健康分野を中心とする企業が立地しており、これらが大きく貢献している。

今後は、企業誘致策を更に強化するとともに、引き続きファルマバレーセンターが中心となり、地域企業の医療健康分野にかかる参入支援や、技術開発・製品開発・販路開拓による成長支援及びスタートアップ企業の育成等により、更なる高付加価値産業の集積を促進していくことが必要である。

◎ 社会全体の高度デジタル化とデジタル技術の活用・普及

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による価値観の変容、経済活動のグローバル化などの社会経済情勢に加え、AI や IoT などの核心的なデジタル技術が進展し、社会のあり方が加速度的に変わりつつある。

本県産業の持続的発展のため、ICT 人材の確保・育成、新たな技術の導入による生産性の向上、首都圏 ICT 企業の誘致の取組強化など、ポストコロナ時代を見据えた DX（デジタルトランスフォーメーション）による産業構造の変革を推進する必要がある。

また、誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かにデジタル化による利便性を誰もが享受し活用できるよう、地域社会の DX を推進するため、デジタル技術の導入に向けた環境を整備していくことが必要である。

◎ 健康長寿・自立支援プロジェクトの推進

ファルマバレープロジェクトの主要な取組である「健康長寿・自立支援プロジェクト」では、人生 100 年時代を見据えた住環境を提案している。その一環として 2021 年、コンセプトモデルルームである「自立のための 3 歩の住まい」を完成させた。これは静岡がんセンターの病室設計やケアの経験をもとに、健康寿命が尽きた後も自立して排泄等の身の回りのことを行いながら、心地よく生活できるよう設計した部屋である。こうしたプロジェクトの成果を医療田園都市構想に取り込むことにより、ゆとりある住環境、高齢者が暮らしやすい生活を実現する。併せて、各種の成果を実際の「まち」で実装することにより、ファルマバレープロジェクトによる更なる製品開発に結びつける。

《まちづくりの展開》

◎ 主体である市町や民間企業との協働

医療田園都市とは、ファルマバレープロジェクトを推進する東部地域をモデル地域とし、超高齢社会に対応する将来のまちづくりを実現するための構想である。この地域で暮らす、働く、学ぶ、交流する多くの住民にとって最も身近な自治体である市町と様々な事業を展開する民間企業がまちづくりの主体であり、構想実現に向けては、市町や民間企業との連携、協働が不可欠である。

IV 医療田園都市構想推進の戦略

医療田園都市構想の全体像は以下のとおりであり、3つの戦略で「医療田園都市」の実現を図る。

医療田園都市構想の全体像

(目標)

静岡がんセンターとファルマバレープロジェクトの成果である「医療城下町」を基盤に、各市町が地域特性を生かしながら住民に豊かな暮らしと充実した医療・福祉・介護を提供し、併せて地域企業の成長、企業誘致、移住促進を図ることで、地域経済の活性化を図る「医療田園都市」へと発展させ、国際的な交流の舞台として世界にその姿を示す「超高齢社会の理想郷」を目指す。

～超高齢社会においても人口増加・地域経済活性化を実現する理想郷モデルの形成～

戦略1 「医療・福祉・介護による安心が実感できるまち」の実現

- 戦術1 最先端のがん医療環境の整備
- 戦術2 「生まれてよし 老いてよし」の医療・福祉・介護機能の充実
- 戦術3 大学院大学計画の推進による高度医療人材の集積

戦略2 「田園のゆとりが味わえるまち」の実現

- 戦術1 「住んでよし 訪れてよし」「生んでよし 育ててよし」の自然環境・住環境の整備
- 戦術2 豊かさを実感できる生活機能の充実
- 戦術3 食を中心とするヘルスケア対策の推進

戦略3 「都市の活力が生きるまち」の実現

- 戦術1 高収入が得られる「働いてよし」の産業集積
- 戦術2 交通インフラの強化
- 戦術3 「学んでよし」の国際レベルの教育環境の充実

医療田園都市構想実現のための基本的事項

《まちづくりの基盤》

- ◎ 企業誘致及び企業の成長支援
- ◎ 社会全体の高度デジタル化とデジタル技術の活用・普及
- ◎ 健康長寿・自立支援プロジェクトの推進

《まちづくりの展開》

- ◎ 主体である市町や民間企業との協働

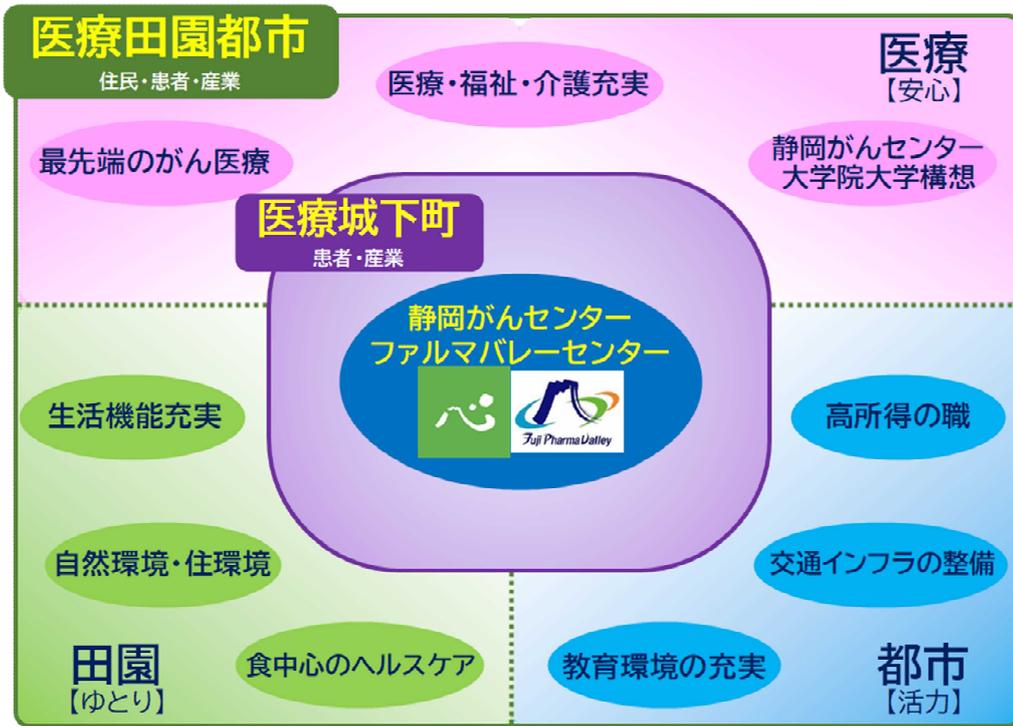


図 5 構想の概要

戦略 1 「医療・福祉・介護による安心が実感できるまち」の実現

戦術 1 最先端のがん医療環境の整備

静岡がんセンターは、わが国有数のがん高度専門医療機関として、東部地域の5割強、県全体の2割のがん患者の治療に携わるなど、常に県民に対し、最高のがん医療を提供してきた。併せて、がん診療連携拠点病院空白医療圏においても、近隣の拠点病院と連携の上、高度な地域がん治療を提供するべく実践を続けている。この他、地域の病院へのがん検診の指導、手術支援、研修の受け入れ、あるいは長泉町の内視鏡検診への医師派遣等、周辺医療機関や自治体との連携により、がん診療における中心的役割を担ってきた。医師レジデント制度、多職種レジデント制度により、がん専門の優秀な医療従事者を養成し、県内のがん診療連携拠点病院に人材を提供する活動等も都道府県がん診療連携拠点病院の役割の一端として行っている。

さらに静岡がんセンターは2014年より最先端のがんゲノム研究を進めるプロジェクトHOPEを開始し、2019年にがんゲノム医療連携病院の指定を受けており、県内のがん患者が身近で最先端の医療を受けられるよう、県内のがんゲノム医療連携病院との連携を強化し、将来的にはファルマバレープロジェクトとの連携により、医薬品や診断薬の開発も目指している。このほか、大企業との共同研究では、類似症例検索システムなどの製品化も行っており、地元企業等との研究開発では、ファルマバレーセンターと連携し、ベッドサイドニーズに基づいてデオドラントケアシートなどを製品化している。

一方、静岡がんセンターの基本理念である「患者さんの視点の重視」を実践するため、患者家族支援センターが外来患者の状態を把握し羅針盤となって、よろず相談、化学療法センター、支持療養センター、緩和ケアセンターの4大センターへナビゲートしてきた。これにより、年間5~6万件の悩みや負担に対応するなど、患者・家族の支援体制の一層の強化に結びついた。

また、県民のためのがん対策の中核として、「がん総合対策推進事業」を県からの委託により実施しており、各地での出張がんよろず相談の開催や健康教育教材の開発など、県民一般へのがん予防の啓発活動や医療従事者へのがん研修などを幅広く行っている。

静岡がんセンター研究所では、遺伝子診療研究部、免疫治療研究部、陽子線治療研究部、患者・家族支援研究部、診断技術開発研究部、ゲノム解析研究部、新規薬剤開発・評価研究部が、臨床支援を中心とした研究課題や高度医療に関する技術開発等に取り組んでいる。本県の地域資源から、がんの予防や治療に有効な候補物質を探索し、医薬品や健康食品開発につなぐ研究や、五感にやさしい医療の環境整備等、県民や患者に身近な研究開発も多数実施している。

(今後の基本的方向)

- ・静岡がんセンターでは、最先端のがん医療を提供し続けるとともに、県民のためのがん対策の中核機能としての役割を果たしていく。

◎ 身近な生活空間の中に、医療・福祉・介護サービスが集積した「まち」の創出

東京 23 区の高齢化率は、すべての区で全国平均の 29.1%を下回っているが、約 3 千の町字目別に見ると 15 か所で 50%を超え、「都会の限界集落」という状況に陥っている¹。64%と高齢化率が最も高い大田区東糀谷 6 丁目の都営アパートの住人は、既に食品や日用品を扱う店の撤退により日々の買物にも困窮する状況であるという。

現在、多くの自治体に移住・定住策を展開し、若い世代の呼び込みに力を入れているが、短期的な策だけでは、今後多くの地域に同様の限界集落を生むことになる。移住・定住策と並行して、子育て世代から高齢者までが長く住み続けられるまちづくり構想の推進が必要である。そのため、本構想に基づき東部地域をモデルに都市的な生活空間の中に、医療・福祉・介護が整備されたまちづくりを試行するものである。

（今後の基本的方向）

- ・東部地域をモデルとし身近な生活空間の中に、医療・福祉・介護などの機能がコンパクトに集積したまちづくりを目指す。

◎ 地域で日常生活を支援する仕組みの充実

高齢化の進行とともに、ひとり暮らし、夫婦のみの高齢者世帯が増加し、生活支援に対する需要の増大・多様化が見込まれる中、人生の最期まで、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができる地域づくりが求められている。多様な生活支援ニーズに対応する関係者がネットワークを形成するなど、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を見据え、地域での生活を支える仕組みを一層充実させる必要がある。

このため、地域での生活を支える仕組みの充実を図り、いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくりに取り組む。

（今後の基本的方向）

- ・高齢者の多様な生活支援ニーズに対応するため、地域住民が主体となってサービスを安定的に提供できる体制の整備を支援する。
- ・高齢者のニーズの高い住民主体の移動サービスについて、アドバイザー派遣や運転ボランティアの養成などを実施し、移動サービスの創出を支援する。
- ・地域住民が生活支援の担い手等として活躍するためのノウハウを学ぶ「講座・体験会」等を実施する。

¹ 都会の限界集落：2022 年 11 月 28 日「朝日新聞」

◎ 最先端の医療環境及び予防、検診体制の整備

2002年、静岡がんセンターの開設以来、周辺では多くの大学が新設されている。三島市の順天堂大学保健看護学部（2010年）、沼津市の東都大学沼津ヒューマンケア学部（2021年）などである。今後、「静岡がんセンター医科系大学院大学構想」計画が進められる中、こうした高度な医療機能水準の更なる広がりが期待できる。

一方、市町が実施するがん検診受診率に目を向けると、全国平均で胃がん7.4%、肺がん7.1%、大腸がん8.1%、子宮頸がん16.0%、乳がん17.0%と低率である²。長泉町では、国が指針で勧める5大検診と前立腺がんの検診をすべて無料で実施している。そのため、全項目で県平均よりも高い受診率を維持している。同様に、三島市、裾野市においても全項目で県平均を超えている。

8割近いがん検診受診率を保つイギリスでは、国策として組織型検診が実施され、個人が特定化された名簿に基づき受診勧奨を行う体制が整っている³。

（今後の基本的方向）

- ・モデル地域内の市町において、さらに受診率を向上させるとともに、高度な検診が実施できる体制の整備に向けて調整していく。

戦術3 大学院大学計画の推進による高度医療人材の集積

◎ 静岡がんセンターを基盤とした医科系大学院大学の設置検討

令和3年2月定例会において、知事は「高度な医療を支える人材の確保は、最重要課題であることから、静岡がんセンターを活用し、大学院大学の設立を視野に入れて、がん専門の医療人材や創薬、医療機器開発の産業人材の育成についても検討を進めてまいります」と表明しており、がん領域における高度で専門的な人材の育成を目的とした大学院大学構想の検討が静岡がんセンターを中心に進められている。（図6）

今後、医療田園都市を実現するためには、海外や首都圏から優秀な人材をこの地域へ集めることが必要となる。そのような人材を獲得する上で、田園のゆとりを味わえる自然環境や豊かな住環境は重要な要素とはなり得るが、それ以前に必須となるのは、優秀な人材が専門の研究に専念できる場や高収入を得られる職があることである。その上で、首都圏へ通える交通インフラの充実や子弟のための教育環境、医療・介護・福祉の充実が整えられれば、子育て世代の一家での移住も可能となる。静岡がんセンター、静岡がんセンター研究所、ファルマバレーセンターに加え、新たに静岡がんセンターを基盤とした大学院大学が設立されれば、東部地域にヘルスケア分野における様々な人材が集まり、さらに大きな成果を生み出すことが期待できる。

² 市町が実施するがん検診受診率：厚生労働省「平成30年度地域保健・健康増進事業報告」

³ 大阪国際がんセンターHP「諸外国と比べた日本のがん検診受診率」



図6 静岡がん研究大学院大学（仮称）構想

(今後の基本的方向)

- ・ 静岡がんセンターを基盤とした医科系の博士課程を有する大学院大学の設置に向けて検討を進める。
- ・ 静岡がんセンターと連携関係にある大学・研究機関等（国立遺伝学研究所、静岡県立大学、首都圏の協定締結大学、沼津工業高等専門学校）とのつながりを一層強化する。

戦略 2 「田園のゆとりが味わえるまち」の実現

戦術 1 「住んでよし 訪れてよし」、「生んでよし 育ててよし」の自然環境・住環境の整備

◎ 豊かな自然・文化・芸術を生かす地域づくりの推進

本県は、年間快晴日数が高知県、山梨県に次ぐ全国 3 位であり、日照時間も常に上位にランクされるなど一年を通して温暖な地域である。また、世界文化遺産の富士山や三保の松原、ユネスコ世界ジオパークに認定されている伊豆半島、日本一深い駿河湾など豊かな自然にも恵まれた、まさに風光明媚な田園としての要素を十分備えている。また、本県は 2,000 以上の源泉が分布する国内屈指の温泉地であり、特に伊豆地域には川端康成や井上靖などの文豪が名作を執筆した宿が複数あり、人々を惹きつける歴史的な価値も有している。

ファルマバレープロジェクトでは、これまで、伊豆地域の豊かな自然や温泉、食材などの観光資源を組み合わせた特色ある健康サービスや癒しを提供することにより、健康をテーマとした地域づくりを推進し、伊豆地域の活性化を図る取組として、「かかりつけ湯」を進めてきた。「かかりつけ湯」には、衛生管理や安全性を十分確保しながら、温泉を利用した健康増進と癒し、食の改善等に関する様々なサービスとプログラムを提供する温泉宿泊施設が加盟している。

また、東部地域（熱海市、伊東市、伊豆全域を含む）には、約 100 の博物館・美術館が存在し、このうちモデル地域 12 市町には 44 施設がある。

「令和 4 年度東部地域文化施設等検討調査業務委託 調査報告書」では、アート系施設が入場者数上位にランキングされており、人気の高さがうかがえる。佐野美術館（三島市）や、2つの美術館が所在するクレマチスの丘（長泉町）をはじめ、モデル地域における多彩で個性的な文化施設は、地域の貴重な文化資源となっている。

本県は、2023 年の「東アジア文化都市」に選定されており、年間を通じて多彩な文化イベントを展開し、本県の魅力を広く国内外に情報発信していく。信仰の対象と芸術の源泉として世界文化遺産登録された「富士山」、明治日本の産業革命遺産の構成遺産として世界遺産登録された「韮山反射炉」をはじめ、東部地域には世界クラスの文化・観光資源が根付いているが、今後はスポーツ、食、ファッション、芸術・芸能、温泉、旅、花・庭など、一層幅広い分野における事業展開が期待される。

（今後の基本的方向）

- ・伊豆地域の豊かな自然、温泉、食材などの観光資源を組み合わせ、特色ある健康サービスや癒しを提供する「かかりつけ湯」を推進する。
- ・地域特性を活かし、住み心地に配慮した住環境や高度な教育環境、幅広い世代に訴求する文化環境を整備する。
- ・世界クラスの文化・観光資源やファルマバレープロジェクトの実績など東部地域の高いポテンシャルと、クレマチスの丘が有する文化の力を融合するため、「クレマチスの丘 広域的活用構想」を策定し、東部地域の更なる発展を目指す。

- ・クレマチスの丘が有する文化の力と静岡がんセンターが連携した癒しの環境の形成を図る。

◎ 洗練された住環境の提供による移住促進策の強化

東部地域は、首都圏では望めない広い敷地と豊かな自然による洗練された住環境の提供が可能であることから、1970年代には長泉町に高級住宅街である「駿河平」が開発された。その後、県でも2015年より「豊かな暮らし空間創生住宅認定事業」を開始し、自然と調和するゆとりのある住まいづくりを実現できる住環境とこれを維持する仕組みが整った住宅地を認定することで、快適な暮らし空間の実現と普及を図っている。現在、県内10か所の住宅地が認定を受けており、このうち8か所を東部地域が占める。一方、全県的には高度成長期に建設された住宅団地の老朽化が進んでおり、超高齢社会の到来の中で豊かな住環境の維持改善は喫緊の課題の一つとなっている。

2022年度、行政の支援制度を利用した県外から本県への移住は過去最多の2,634人で、市町別では、浜松市、静岡市に次ぎ、3位沼津市253人、4位富士市241人、5位三島市130人であった⁴。東部地域や新幹線駅がある市が選ばれる傾向が強い。新型コロナウイルス感染拡大により、政府の発出した緊急事態宣言を受けて、在宅勤務などのテレワークが急速に広がった。全国のテレワーク導入率は、感染拡大前の2019年に20.2%だったものが、2020年には47.5%と急増し、2022年では51.7%と約半数の企業がテレワークを導入している⁵。このことにより、日常的には自然環境の豊かな地で仕事を行い、必要に応じて都会のオフィスに出勤する、あるいはオフィスには全く出勤しないフルリモートという新しい働き方、くらし方に関心が広がった。本県では、働き方やくらし方の多様化に伴い、在宅勤務などのニーズに合わせた住環境の形成を支援している。今後も若い世代を中心に、豊かな生活環境と通勤の利便性の両方を実現可能な東部地域への移住ニーズの拡大が見込まれることから、本構想の各取組により移住を促進させるとともに、引き続き県・市町連携の上、県内企業での就業も含めた移住促進策を強化していく必要がある。

(今後の基本的方向)

- ・本県が移住先として選ばれるため、「ふじのくにに住みかえる推進本部」構成員と連携し、移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」の活用や移住関連イベントの主催・出展、地域の暮らしを紹介する移住セミナーの開催等により、本県で実現可能な多彩なライフスタイルを効果的に発信する。
- ・相談内容の分析や市町・地域団体等が提供する情報の活用と共有、住まい、就業支援、子育て支援等の関連部局との連携により、相談窓口機能の充実を図る。
- ・県及び市町・地域団体等の伴走支援による受入体制を強化するため、県移住相談センターと連携した相談対応を行うとともに、研修会等の実施により、市町の移住コーディネーター等のスキルアップを図る。

⁴ 移住者数：静岡県くらし・環境部企画政策課「令和4年度移住者数・移住相談件数」

⁵ テレワーク導入率：総務省「令和3年通信利用動向調査」

◎ 「自立のための3歩の住まい」を活用した、高齢者の住環境の充実

本県は、全国平均よりも早く2030年には3人に1人が高齢者になると予測されている。また、県内の独居または夫婦のみの高齢者世帯もこの10年で1.4倍と増加し、今後も高齢者のみの世帯が増加していくと見込まれている。さらに健康寿命と平均寿命の差は約10年もあり、いかに健康寿命を延伸するかが課題になっている。

この社会的課題に対し、ファルマバレープロジェクト20年の取組の中から、静岡がんセンターの知見や看取りの経験とファルマバレーセンターが蓄積したものづくりノウハウを活かして、超高齢社会における理想の住環境「自立のための3歩の住まい」を提案し、研究開発を行う場として、ファルマバレーセンター内にモデルルームを整備し、地域企業や住民等に情報発信している。



「自立のための3歩の住まい」

(今後の基本的方向)

- ・モデルルームを新たな機能、設備備品、サービスを生み出す場と位置付け、高齢者が安全、安心に生活できる機器等の開発を促進する。
- ・健康寿命を過ぎた高齢者の生活にとって重要な、排泄行為を核心的課題として位置付け、ベッドと一体化したロボットトイレ等の開発を進める。
- ・6畳間や8畳間など一般的居室向けに作成した「自立のための3歩の住まい」標準モデルについては、あらゆる機会を捉えて住宅メーカー及び社会福祉事業者へ情報発信することで実装を進め、高齢者の住環境の充実を図る。

戦術2 豊かさを実感できる生活機能の充実

◎ 高齢者に優しい多機能な商業・サービス施設をコンパクトに集積したまちづくり

超高齢社会に入り10年を経過する現在、わが国ではいわゆる“人生100年時代”を、いかに健康的に過ごすのが課題となっている。高齢者1万4,000人に対する追跡調査結果をまとめた「静岡県高齢者コホート調査」(平山朋他、2012)によれば、高齢者の健康寿命を延ばすには「生活習慣(食事・運動)の改善」と「社会参加活動」が必須であるという。

首都圏では既に駅前等の中心市街地において、医療健康・介護福祉から子育てなどの生活支援機能を備えた商業・サービス業の複合施設が多数オープンしている。

また、バリアフリーや高齢者向け商品のラインナップを揃える高齢者に優しい店や、サポーターを設置する店なども見られるが、まだ一部に過ぎない。

(今後の基本的方向)

- ・ 県東部の各地域で新たなまちづくり計画が進む中、超高齢社会に対応した高齢者に優しい施設やサービス機能の導入に向け、市町や地元商店街などの関連団体と協力して推進する。
- ・ 特に、衣食住に関わる日々の買物を、高齢者にとって最も手軽な社会参加の機会として捉え、地域のモデルとなる高齢者に優しい店舗の誘致やノウハウの共有を行うなど、近隣店舗での買物について新たな仕組みを構築する。
- ・ 医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、都市全体の構造を見直し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えで、まちづくりを進めていく。

◎ 「健康長寿・自立支援プロジェクト」の推進による、医療・介護製品等の研究開発

2018年度に着手した「健康長寿・自立支援プロジェクト」では、高齢者の自立に向けた製品開発の支援等に取り組み、首都圏のAI・IoT関連企業等との連携等を通じ、聴力、視力、歩行機能、口腔機能など高齢化により衰える機能の補完や、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に資する医療機器等の開発を支援している。これら医療分野に加え、福祉・介護分野の製品・サービスについても支援対象とし、研究開発・事業化・販路開拓を支援している。さらに、ファルマバレーセンター内には、新たな機能・製品・サービスのアイデアを生み出す共同研究室として、理想の住環境を具現化したファルマモデルルーム「自立のための3歩の住まい」を整備し、地域企業や住民等に情報発信している。

(今後の基本的方向)

- ・ 「健康長寿・自立支援プロジェクト」の更なる推進により、医療機器、介護福祉関連製品等の研究開発や地域企業の参入拡大を図る。
- ・ 介護予防やフレイル対策が必要な高齢者のニーズに合致した製品開発・ヘルスケアサービスを創出する。
- ・ メディカル・デバイス・コリドー推進計画を進める山梨県とも連携しながら、ロボットベッド等、自立支援の中核を担う介護機器の研究開発・製品化を支援する。

◎ 超高齢社会に便利なモビリティ開発・モビリティサービスの創出

本県には小型モビリティやグリーンスローモビリティ⁶の開発技術で先行する企業が立地している。また、素材では、自動車の軽量化につながる CNF（セルロースナノファイバー）の製品開発に強みがある。グリーンスローモビリティは、中山間地や観光地などのニーズにマッチしており、東部・伊豆地域での導入が期待される。

さらに、過疎地や市街地など条件の異なる地域における自動運転実証実験により、自動運転を活用した移動サービスの導入による地域交通の課題解決の検証、次世代自動車や自動運転技術の開発による県内企業の技術開発を促進し、実用化に向けた取組を実施してきた。また、裾野市内でトヨタグループがウーブン・シティを建設中であり、新たなモビリティの実証実験を予定しているとの報道もある。本県の強みである高い技術力や産業集積、地域資源を活用し、産学官が連携して自動車分野での地域課題を解決する実証フィールドの形成が求められる。

（今後の基本的方向）

- ・ 県内企業による小型モビリティやグリーンスローモビリティの開発・事業化を支援し、空飛ぶクルマやドローンなど、次世代エアモビリティ分野の県内企業による技術開発、サービス開発を促進する。
- ・ 富士山周辺や伊豆地域等の観光地において、交通事業者が実施する新たなモビリティサービスの創出を支援する。
- ・ スマートシティの形成に向けて、医療や福祉、観光等、他の産業分野と連携した実証フィールドを形成する。
- ・ スタートアップやベンチャーなどとの連携を強め、新交通サービス（MaaS）など、ビジネスモデルを構築し、採算性の課題解決を支援する。

戦術3 食を中心とするヘルスケア対策の推進

◎ ヘルスケア対策の研究推進と関連製品・サービスの開発

温暖な気候に恵まれ、駿河湾等の豊かな漁場を持ち、大消費地にも近接する本県は、439品目（県調査）もの多彩で高品質な農林水産物を産出している。全国トップクラスの産出量や額を誇るものが豊富にあり、茶、温州ミカン、ワサビ、カツオなどは全国的にも有名である。多彩で豊富な農林水産物に恵まれていることから、これらを活かした加工食品の製造など食品関連産業が盛んである。

このような環境を生かし、県では、「フーズ・ヘルスケア オープンイノベーション（FHCaOI）プロジェクト⁷」により、機能性表示食品や化粧品の開発などを推進するとともに、食を中心とするヘルスケア対策を促進している。また、本県を訪れる誰もが、国籍、宗教を問わず、

⁶ グリーンスローモビリティ：時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス

⁷ フーズ・ヘルスケアオープンイノベーション（FHCaOI）プロジェクト：大学、研究機関などの地域資源を活用し、食品関連産業の振興と集積を目指すとともに、食を中心とするヘルスケア対策を促進し、県民の健康寿命の延伸にもつなげるプロジェクト

静岡の食と食文化を楽しむことができる環境を整備し、静岡の食の魅力を発信している。静岡の食を海外に向けて積極的に売り込み、輸出の拡大につなげるため、GAP⁸や HACCP⁹などの国際規格に準拠した製品開発についても積極的に支援している。

(今後の基本的方向)

- ・ FHCaOI やフォトン、AOI、ChaOI、MaOI プロジェクトなどの先端産業創出プロジェクトと連携し、ヘルスケア対策の研究を推進する。
- ・ 各種支援制度の活用により、県内企業等によるヘルスケア対策に関する製品・サービスの開発の加速化を図る。

⁸ GAP (Good Agricultural Practice) : 農業生産工程管理

⁹ HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) : 製品の安全性を確保しようとする衛生管理の国際的な手法

戦略3 「都市の活力が生きるまち」の実現

戦術1 高収入が得られる「働いてよし」の産業集積

◎ 高付加価値産業の集積

ファルマバレープロジェクトでは、多くの医療健康分野の企業や研究所が立地する東部地域の特性を活かし、高付加価値産業である医療健康産業の集積を図り、地域活性化に取り組んでいる。

プロジェクト20年間の取組を通じて、富士山麓の工業団地等に、ベックマン・コールター株式会社やヤンセンファーマ株式会社など国内外から医療健康分野の企業が進出するとともに、地域企業の中からも、東海部品工業株式会社や株式会社タウンズなど、医療健康分野への参入を果たし事業規模の拡大に成功した企業も現れた。その結果、医薬品・医療機器の合計生産金額はファルマバレープロジェクト開始から常に全国上位を継続し、2017年以降連続して1兆円を超えるなど、本県経済を牽引する産業へと成長してきた。さらに、2016年には、ファルマバレープロジェクトの中核拠点となる静岡県医療健康産業研究開発センターが開所し、テルモMEセンター、サンスター株式会社、株式会社リコーなどの大企業や地域の中小企業がこのセンターに入居した結果、研究開発や生産活動などが加速化している。

このようにファルマバレープロジェクトは、今日まで地域の潜在的な力を引き出し、医療・介護からヘルスケア分野にいたるまでの新しい商品群、産業群の創出を実現してきた。今後も“健康長寿”に関わる市場は高い成長性が見込まれる分野であるため、引き続き規模の拡大、質の向上の両面からの拡充に努めていく。

また、本県では、豊富な自然環境を大切に維持しつつ、循環型社会と経済成長を両立するサーキュラーエコノミーに向けた基盤づくりに取り組んでいる。これは、これまで経済活動のなかで廃棄されていた製品や原材料を「資源」と考え、リサイクル・再利用などで活用し資源を循環させるという新しい経済システムである。この考え方を「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」の柱に位置付け、循環産業の振興施策等を進めている。具体的には、脱炭素や循環経済を実現する素材のひとつとして近年大きな注目を集めているCNF製品の開発支援等に取り組み、これまでに化粧品、食品、衛生用品、樹脂製品など、多様な分野の企業がCNFを活用した製品を生み出している。

(今後の基本的方向)

- ・ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画の着実な推進により、研究開発（ものづくり）、人材育成（ひとづくり）、魅力ある暮らしの実現（まちづくり）、富をつくる産業の集積（かねづくり）を図る。
- ・ふじのくに先端医療総合特区の活用、ファルマバレーセンターの機能強化（市町連携や市町支援を強化、販売支援に注力、拠点施設の役割検討）により、研究開発から事業化、販路開拓までの切れ目ない支援を通じて更なる産業集積を促進する。
- ・医薬品製造業者等を対象とした各種研修会を通じて、安全な製品づくりを支援する。

- ・富士工業技術支援センターを中核支援機関として「ふじのくに CNF プロジェクト」を推進し、産学官の連携により研究開発、中核人材の育成強化、製品開発を支援する。
- ・将来的に大きな市場への展開が期待される自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での CNF の用途開発を促進する。

◎ 地域の特性や強みを活かした企業誘致

本県は、首都圏と中京圏の間に位置し、陸・海・空の交通インフラが整備されていることから交通至便であるとともに、世界文化遺産富士山を眼前に望むなど自然環境にも恵まれる山紫水明の地であるなど魅力に溢れ、働く者、生活する者にとってまさに理想郷と呼べる地域である。

このような地域資源と、特徴ある産業資源を活かして、医療健康分野や光電子技術分野など多彩な産業集積が進んでおり、新たに進出する企業や事業拡大に向け再投資する企業に対して、市町独自のメニューと合わせて、様々な優遇制度を整備した結果、立地件数は常に全国上位となっている。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した地域経済の活性化や雇用の確保に向け、より戦略的に国内外から高付加価値産業の企業誘致と県内への定着を図る必要がある。

(今後の基本的方向)

- ・立地優遇措置の継続、土地利用手続き迅速化も含めた用地開発支援など国内外から高度な生産技術や研究機能を有する企業の誘致を加速する。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、企業のサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことによる国内回帰傾向を的確に捉え、医療健康分野の企業の進出ニーズを逃さず、強力なトップセールスにより積極的にアプローチする。
- ・地域活性化の主体となり得る「クリエイティブ層（IT などの創造的職種）」をターゲットに「サテライトオフィス」の誘致を推進する。
- ・企業等のニーズに合致した価格競争力のある用地の供給のため、市町と課題を共有しながら、土地利用手続き迅速化も含め、用地開発支援を行う。
- ・ファルマバレーセンターと市町が連携して、地域課題を解決できる先端技術をもつ企業やスタートアップの誘致に関する相談対応、インキュベーション環境の整備を図る。
- ・県と市町は連携して、その地域特性を活かした魅力あるまちづくりを念頭に、医療健康分野など高付加価値産業の集積に向け、地域のインフラ整備や事業用地の開発を一層促進する。
- ・医療城下町の中核である静岡がんセンター、ファルマバレーセンター周辺地域をはじめ、東部地域への医療健康分野の企業誘致に加え、地域で働く住民の生活支援機能が集積したまちづくりに取り組む。
- ・医療田園都市に相応しいホテルや観光・コンベンション施設の誘致を図る。

◎ 高度人材の確保・育成

少子高齢化の進行により、生産年齢人口が減少し続け、労働力不足の深刻化が懸念される中、成長産業分野の集積にとって、イノベーション創出につながる技術や高付加価値製品の開発を担う人材の確保・育成が重要な課題となっている。

ファルマバレープロジェクトにおいては、静岡がんセンターが慶應義塾大学などと連携大学院制度を開設し、高度医療人材を育成するとともに、産業人材については、県が沼津工業高等専門学校と連携して医用機器開発人材養成講座（F-met）を開講し、先端技術を活用した製品開発等を担う中核人材の育成に積極的に取り組んでいる。

一方、ICTの発達によるデジタル化・データ化が、新たな経済価値とビジネス競争力を創出することから、ICT技術の進展に対応できる人材の確保・育成が急務となっている。

（今後の基本的方向）

- ・地域づくりに不可欠な高度人材の移住や地方副業を促進するため、共同マッチング会を開催するなど、市町や県による連携した取組を進める。
- ・新たなビジネス競争力をリードするICT人材は大都市に集中しているため、ビジネスマッチング事業等により、これら人材と県内企業との協働を積極的に支援する。
- ・バイオデザインセミナー、医用機器開発人材養成講座や県内中核医療機関で構成する静岡県治験ネットワークによる医療従事者育成事業などを通じ、医療健康産業分野の高度人材を育成する。

◎ 大学等との協働による地域企業活性化策の推進

大学等の学術研究機関は、知のネットワークを活用した地域課題の解決や経済基盤の強化、雇用する側にとって魅力的な人材の輩出など、地域経済に果たす役割は非常に大きなものがある。ファルマバレープロジェクトにおいては、過去20年で2つの看護学部が東部地域に立地したのみで、医学系や工学系の大学はないが、早稲田大学、慶應義塾大学など首都圏の大学や静岡県立大学など地域の学術研究機関と連携協定を締結し、医療機器開発や創薬探索の共同研究に取り組んでいる。

一方、本県は、静岡大学工学部との連携による光電子技術の活用を目指すフォトンバレープロジェクトや、東海大学海洋学部等との連携による海洋バイオの活用を目指すMaOIプロジェクト、慶應義塾大学SFC研究所等との連携により先端技術を農業に取り入れる研究開発を進めるAOIプロジェクトなど、様々な先端産業創出プロジェクトを推進している。ファルマバレープロジェクトの更なる発展に向け、これらの大学やプロジェクトと連携し、より高度な成果導出を図る。

（今後の基本的方向）

- ・本県が推進する各先端産業創出プロジェクトの連携を進めることで、コーディネーター間による情報共有を促し、各プロジェクトの成果の新たな組み合わせにより、地域の企業と高度研究機関との研究開発を活性化する。
- ・静岡県立大学との医薬品・栄養補助食品開発や静岡社会健康医学大学院大学等の持つ科学的知見の活用など、高付加価値な製品開発に向けた地域企業の共同研究を促進する。

- ・産学官金が協力して、研究開発助成などの直接支援や、地域ファンドの創設、投資家・ベンチャーキャピタルへの情報発信などスタートアップ・ベンチャー企業支援のプラットフォームを構築する。
- ・ファルマバレーセンターは、企業誘致やまちづくりの視点からも支援機能を強化し、併せて周辺市町や金融機関との人材交流もより積極的に行っていく。

戦術 2 交通インフラの強化

人口減少・高齢化の進展とともに、コロナ禍においての東京一極集中の是正が不可避となる中、本県の活力の維持・向上と持続的な発展を目指す“地方創生”を推進する必要がある。地域活性化の根幹となる地域や人の交流・連携を促進するため、東西に加え南北の交通ネットワークの充実が求められている。また、地域経済・産業の活性化や生活の質の向上に資する道路マネジメントや交通サービスの確保が必要である。

本県は、日本の東西を結ぶ東海道新幹線、東名・新東名高速道路や、清水港、御前崎港、富士山静岡空港などの交通インフラの整備も進み、「陸・海・空の交通ネットワーク」が形成されており、産業の競争力強化に大きく寄与している。

今後は、空港や駅等の交通結節点から拠点までのアクセス向上など、広域交通ネットワークの更なる充実を図るとともに、安全・快適な道路環境の確保や地域の実情に応じた交通サービスの提供により、産業や暮らしを支える交通インフラの強化を図る。

(今後の基本的方向)

- ・新東名高速道路や東駿河湾環状道路、伊豆縦貫自動車道をはじめとする道路の整備を進めるほか、海上交通を含めた多彩な交流を支える広域交通ネットワークの充実を図る。
- ・地域のニーズに応じた利便性の高い生活交通を維持・確保するため、公共交通の運行の維持・確保や安全な運行等に不可欠な設備整備及び公共交通網の再編に取り組む市町・交通事業者を支援する。
- ・コミュニティバスやデマンド型交通など地域に適した新たな生活交通の導入の提案や効果等の検証を支援する。

戦術 3 「学んでよし」の国際レベルの教育環境の充実

様々な分野の高度人材を確保するためには、医療田園都市内に仕事と家庭生活の両方を満喫できる環境を整える必要がある。本地域の特色を生かし、都市圏と同レベルの水準を持つ教育体制を整備することにより、研究者や企業で働く人々が、家族で移住を実現することが可能となる。

現在、トヨタ自動車株式会社が裾野市に建設中のウーブン・シティには海外の研究者や企業関係者が集まることが予測される。今後は、インターナショナルスクールをはじめ、関係

者の子弟を受入れることができるよう、幼児教育から高校、大学に至るまで高水準の一貫した教育が行われる体制づくりが求められる。

(今後の基本的方向)

- ・グローバルな視点を持ち、国際社会や地域に貢献できる人材を育成することのできる体制を検討する。

V 具体的展開に向けて

医療田園都市構想の具体的な展開に当たっては、県・市町が一体となって取り組むことが必要である。

今後は、市町・県連携会議を立ち上げ、市町が展開しようとする取組と課題を逐次共有し、課題の解決に向けた議論を重ねていく。また、庁内の関係部局との連絡会議において市町の課題について関係部局との情報共有を図り、機動的に各種支援制度や円滑な手続き等につなげていく。

各市町及び広域連携の取組例

県関係部局との連携

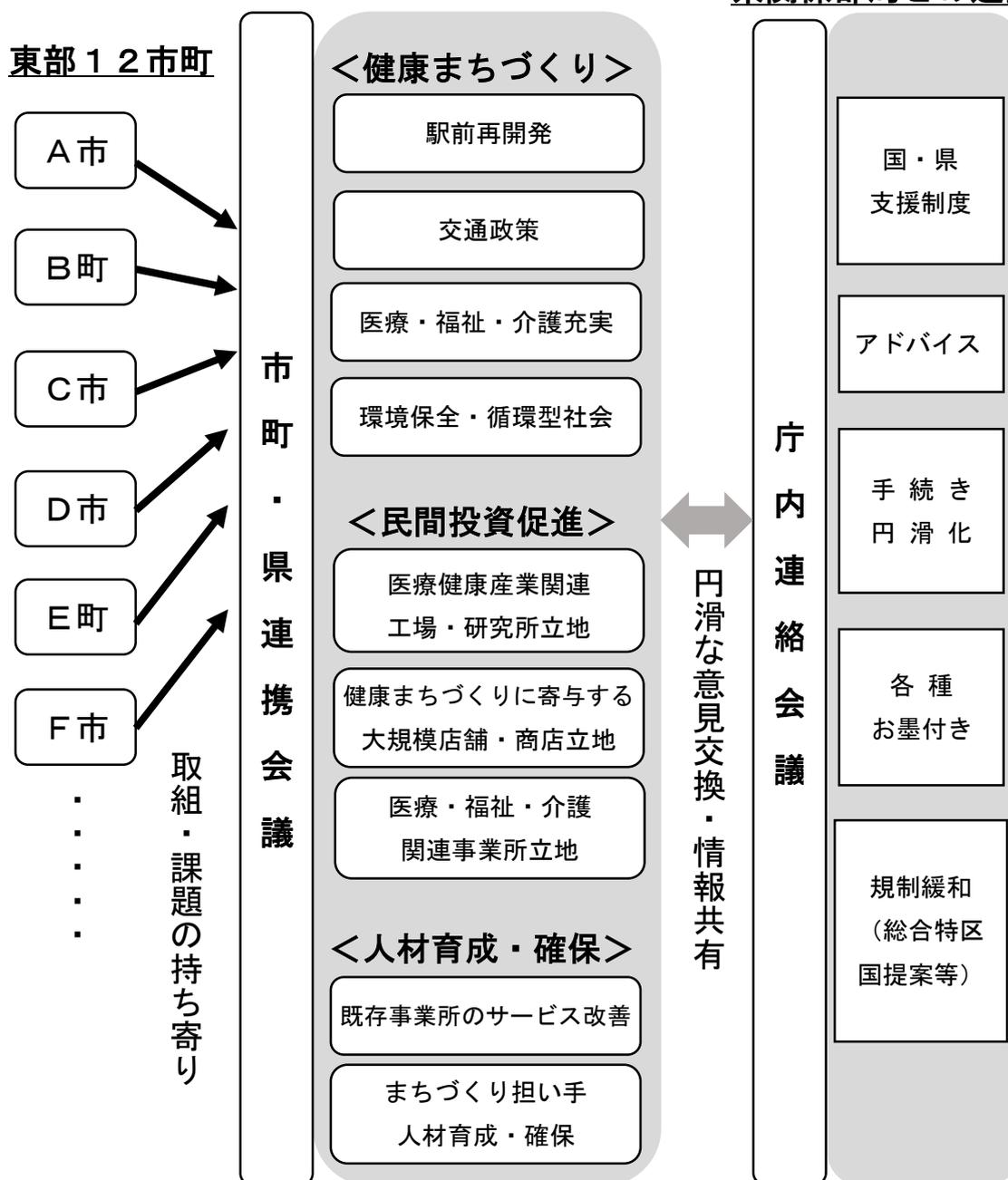


図7 医療田園都市構想の市町・県一体での展開イメージ

<市町が行っている取組・施策>

市町	内容	取組・施策
共通	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業誘致に係る土地・雇用に対する助成制度（県・市町：1/2）
沼津市	戦略 1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ フレイル対策の推進 ▶ 高齢者の生きがいづくりと社会参画の推進 ▶ 地域包括ケアシステムの強化 ▶ 単身高齢者等の孤立防止
	戦略 2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「X-Tech NUMAZU」による沼津版スマートシティの実現 ▶ 公共空間の再編・利活用によるヒト中心のまちなかの創出 ▶ 健康、文化、交流ゾーンの形成による健康増進、にぎわい、憩い空間の創出 ▶ 移動が楽しめる新たなモビリティツールの検証、導入
	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造業・医療関連産業・IT企業の集積 ▶ 持続的な移動手段の確保と利便性向上による公共交通体系の再構築
三島市	戦略 1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 三島駅南口東街区再開発事業による医療・健康機能の拡充
	戦略 2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「ガーデンシティみしま」による地域活性化 ▶ 「スマートウエルネスみしま」による”健幸”の視点を取り入れたまちづくり ▶ ふじのくにフロンティア推進区域での居住空間の創出 ▶ 産学官民団体連携によるスマートシティの実現 ▶ 商業サービス機能の集積 ▶ 広域連携による都市機能の充実と住環境の整備
	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大場地区や玉沢地区の事業用地開発による高付加価値産業の集積 ▶ 移住支援策の拡充による首都圏からの移住促進
富士宮市	戦略 1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域医療・介護のDX推進による連携強化 ▶ 高齢者の生活支援体制の整備
	戦略 2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 潤いと安らぎのある生活空間を確保するための公園・緑地の整備 ▶ 富士山本宮浅間大社から富士山世界遺産センターまでの参道軸及び神田川の清流を生かした品格とにぎわいのある空間の創出 ▶ 「富士山SDGs」の推進による地域課題解決の促進
	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地区計画制度の誘導エリア内における工業用地開発の推進 ▶ 新しい働き方の推進のためのサテライトオフィスの誘致
富士市	戦略 1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域完結型医療の推進
	戦略 2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ まちなかにおけるにぎわいと魅力を創出する拠点の形成 ▶ MaaSの導入推進などによる地域公共交通の充実 ▶ SDGsプラットフォームによる地域課題解決の推進 ▶ テレワークを活用した新しい働き方の推進
	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高等教育機関の誘致推進 ▶ 官民連携による移住定住の促進 ▶ サテライトオフィスやIT導入支援事業者の誘致

御殿場市	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新たな医療・健康の拠点づくり
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素と地域経済が好循環する「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」の推進 ▶ SDGs 未来都市計画の推進 ▶ 真の子育て支援日本一の実現 ▶ 健康・長寿社会づくりとデジタル地域通貨の活用 ▶ 「富士山保育園留学」等の取組による関係人口の創出拡大及び移住定住促進 ▶ 東京 2020 大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境重視型工業団地の整備 ▶ 高付加価値産業の集積
裾野市	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 医療のデジタル連携化と中核病院への設備投資等の支援
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域資源・地勢を活かした農業収益力のある地域づくり ▶ パノラマロード沿線の健康・スポーツ・レクリエーション交流ゾーンの魅力向上 ▶ 岩波駅周辺整備の推進
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業誘致・定着の推進
伊豆の国市	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域における見守り体制の強化や地域で支え合う体制づくりの強化
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 在宅高齢者への生きがい・居場所づくりの促進 ▶ 脱炭素社会に向けた、地球温暖化対策や再生可能エネルギー導入の推進 ▶ かわまちづくりによる公園整備等、公共空間を使った魅力ある空間の創出 ▶ いずのくに健康マイレージ事業によるウエルネスマネジメントの推進 ▶ 有機農業による持続可能な営農環境の構築 ▶ 健康増進と交流人口の拡大に向けたサイクルツーリズムの推進 ▶ 歴史・文化拠点施設の整備に向けた取り組み
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 幼保小中の英語教育によるグローバル人材の育成 ▶ 伊豆長岡温泉にぎわい創出のための観光基盤の整備
伊豆市	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ げんきプロジェクトを基盤とした健康づくり ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ▶ 伊豆市版地域医療対策事業の推進
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自転車を軸としたまちづくり
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IT 企業の誘致
清水町	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ICT を活用した高齢者のフレイル対策（オンライン訪問看護） ▶ 特定健康診査及び後期高齢者医療広域連合健康診査の自己負担額の無料化
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 町全域での「笑街健幸のまち」の推進による健康増進と健康寿命の延伸 ▶ 地域ポイントを活用した地域振興 ▶ 柿田川公園周辺を中心とした公共交通の充実、商業サービス機能の集積、住環境の整備
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都市計画道路の整備に併せた新たな先端産業等の誘致

長泉町	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各種がん検診受診の促進やピロリ菌検査等によるがん予防の促進
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自然環境を活かした公園等の整備 ▶ 暮らしやすく、住み続けたい住環境づくり ▶ こども医療費・保育料無料化等による子育て支援 ▶ 質の高い学びを実現する教育環境の充実
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 静岡がんセンター周辺での事業用地開発による高付加価値産業の集積 ▶ 企業立地支援策の拡充 ▶ 幹線道路の整備による交通基盤強化
小山町	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康寿命の延伸と包括的支援の充実 ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ デマンドバスによる地域生活圏のモビリティの充実 ▶ 観光交通基盤の整備・活用 ▶ 賑わい拠点施設などの誘導 ▶ 良好な景観の形成と住環境の整備 ▶ 自主的な健康づくりやフレイル予防の支援 ▶ スポーツツーリズムの推進 ▶ 心豊かな生涯学習の推進
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ フロンティア推進区域を活用した地域づくりの推進 ▶ グローバル人材の育成 ▶ 首都圏に隣接し自然環境に恵まれた地域特性を活かした移住定住の促進
函南町	戦略1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 医療機器等の設備投資による税軽減支援 ▶ 身近な相談支援体制の構築
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当町の様々な地図情報をわかりやすく公開・提供するサイトの開設 ▶ 誰でも参加交流出来る居場所作りの推進 ▶ 年齢に応じた生涯学習プログラムの推進
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 移住・就業支援の推進 ▶ 企業誘致に伴う税制・補助金等優遇策の充実

<検討テーマ例>

市町	内容	提案・要望等
共通	戦略1	➤ (実施予定の取組) テレワーク環境の拡充による移住促進
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 企業誘致補助制度の拡充 ➤ 土地利用規制の緩和、事務手続きの簡略化、スピード化 ➤ 事業用地、企業誘致情報の発信強化 (トップセールスなど) ➤ 地域企業への支援強化 ➤ 地域の医療人材育成支援
沼津市	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 住環境や居心地良い整備に向けて沼津駅周辺総合整備事業等への支援 ➤ しずおか自動運転 ShowCASE プロジェクトと連携した自動運転サービスの実装化
	戦略3	➤ 企業誘致に対する支援 (東名沼津 IC 周辺の土地利用の規制緩和等)
三島市	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 既存事業 (駅前再開発事業・大場地区土地区画整理事業・玉沢地区医療健康産業集積事業) を推進するうえでの連携・協力 ➤ 高度人材確保に資する支援策の新設 (補助制度等)
富士宮市	戦略1	➤ 地域の中核病院のデジタル連携化に向けた設備投資等への支援
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域資源の活用により、相乗効果の期待できる産業モデルの構築 ➤ 医療関連企業の留置のための設備投資への支援
御殿場市	戦略1	➤ 地域資源の活用により、相乗効果の期待できる産業モデルの構築
	戦略2	➤ 健康維持、病気予防、子育て支援の一体的推進拠点構築支援
	戦略3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「ふじのくに先端医療総合特区」を活用した立地基準等の規制緩和 ➤ 国道138号を通じた山梨県との医療産業結節拠点として御殿場市を位置づけ ➤ 御殿場線の利活用促進と医療産業の振興
裾野市	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 暮らし (住環境) の整備に資する事業への支援 ➤ 農業法人の企業誘致に係る支援
	戦略3	➤ 産業集積ゾーンに位置づけられたエリアへの企業誘致に向けた支援
伊豆の国市	戦略1	➤ 地域包括ケアシステムの構築及び関連施策の促進に対する支援
	戦略2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生活利便施設等の集積に対する支援 ➤ 健康増進施策の推進に対する財政的支援 ➤ 有機農産物の消費拡大の取組に対する支援
		戦略3
清水町	戦略2	➤ 地域ポイントの生活支援への活用
	戦略3	➤ 交通サービスの拡充に資する支援

長泉町	戦略 1	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アニマルセラピー施設の設置、誘致 ➤ 障害のある方への環境整備を目的とする支援 ➤ 大学院大学の誘致
	戦略 2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヴァンジ彫刻庭園美術館の県有化 ➤ メディカルガーデンシティ構想版コワーキングスペースの開設 ➤ 若年層の定住促進 ➤ 企業誘致組織体制の強化 ➤ 関連法令の規制緩和と事務手続きの簡素化 ➤ スマートエネルギーの活用 ➤ 教育力の向上
	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 静岡がんセンター周辺の医療健康産業集積ゾーンでの企業誘致に対する支援
小山町	戦略 1	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 静岡がんセンターを中核とするがん検診受診率向上プロジェクト
	戦略 2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 商業、医療、子育て、行政サービス、住居等が複合した交流拠点駿河小山駅タウンセンター整備への支援
	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フロンティア推進区域における事業の推進
函南町	戦略 1	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域医療等のデジタル連携化に向けた設備投資等への支援
	戦略 2	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 函南ブランドによる地域資源を活用した食文化の更なる発展 ➤ 医療と農業のマッチング事業
	戦略 3	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 商工会と連携した地域企業への支援強化と新たな企業誘致の推進 ➤ 安定した雇用の創出を図るため県と町の連携や産官学金の連携の推進 ➤ 県が主体となった医療系学校等の企業誘致

<資料編>

○ファルマバレープロジェクトのこれまでの成果

① 医薬品・医療機器の生産金額

本県の医薬品・医療機器の生産金額の推移は以下のグラフのとおりである。医薬品・医療機器の合計生産金額は、ファルマバレープロジェクト開始時には、約8,000億円だったが、現在は1兆円を超え、約1.2倍となっている。特に、医療機器の生産金額は、約2.4倍と大きく成長しており、県東部地域を中心に医療健康産業が集積した結果と考えられる。

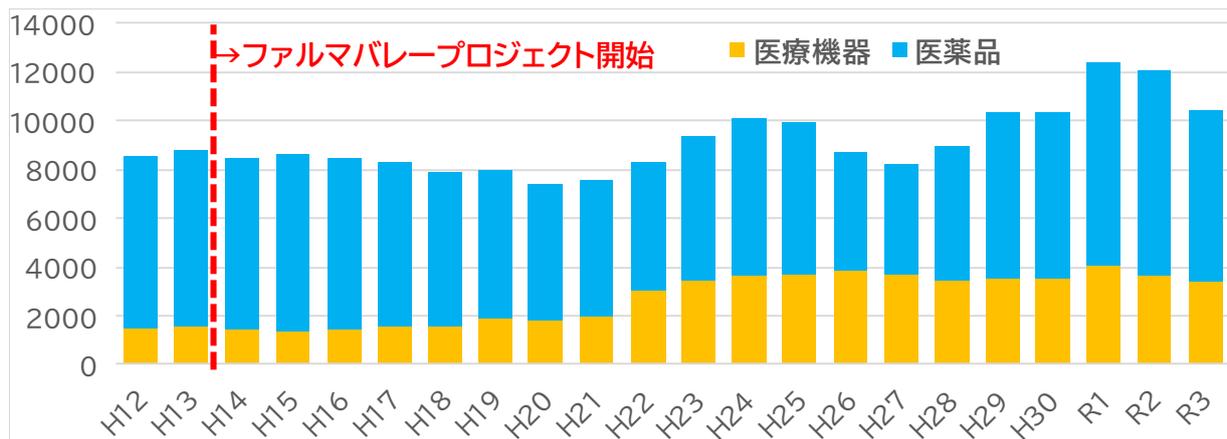


図8 医薬品・医療機器の生産金額の推移

② 製品化件数

製品開発では、ファルマバレーセンターが、ニーズの収集から販路開拓まで、一貫した企業への伴走支援を行い、これまでに176件の商品の製品化に結びつけた。

主なものでは、医療現場のニーズに応える製品のほか、ゲノム検査用前処理装置など幅広い製品が生まれている。



図9 地域企業による製品事例

③ 地域企業の新規参入

地域企業の参入件数については、これまで 51 社の企業が新たに医療機器製造業・製造販売業の許可を取得した。最も多い分野からの参入は、「電気・機械」で 18 社となっており、次いで「医療関連備品」、「輸送機械」と続いている。

④ プロジェクト HOPE (High-tech Omics-based Patient Evaluation)

がんのゲノム医療を進める、静岡がんセンターの取組であるプロジェクト HOPE では、最先端の分析装置を用いた解析により、がんの遺伝的特性を収集し、個別化医療や創薬などへの応用を目指している。現在、11,000 を越える症例のデータベースを構築しており、世界でも類のない日本人のビッグデータとなっている。

静岡がんセンターは、「がんゲノム医療中核拠点病院」として全国 12 医療機関の 1 つとして指定されており、がん全ゲノム解析の国家プロジェクトに、国立がんセンター、がん研有明病院とともに参画している。



次世代シーケンサーを用いた解析

⑤ ひとつづくり

ひとつづくりにおいては、産業人材の育成を目的に、医用機器開発中核人材育成講座 (F-met) を沼津工業高等専門学校で開催している。この講座は、医療機器製造事業所に必要な統括責任者の資格要件を取得できる講座として、全国で最初に認定され、これまでに 117 人が本講座を修了している。さらに、F-met 及び山梨大学の「医療機器産業技術人材養成講座」は、両県知事により相互に認定され、どちらか一方の講座を受講すれば、両県で資格緩和が適用されることとなった。これにより、両県での医療健康産業分野への参入がより加速することが期待される。



医用機器開発中核人材育成講座 (F-met)

また、医療人材の育成を目的に、病院としては全国初の取組となる認定看護師の教育課程を静岡がんセンターが開設し、これまでに、625人が修了している。令和2年度からは、医師の判断を待たずに、一定の診療補助を行うことが可能な看護師の養成を行う、特定行為研修も実施している。



認定看護師教育課程

○県内医療健康産業の状況

① 経済状況

本県では、交通の要衝としての地の利を活かし、古くから製造業を中心とした多くの企業が事業展開している。

一人当たり県民所得や、ものづくりの競争力を示す製造品出荷額等は全国トップクラスであり、医薬品（5.1%）を含む化学工業の割合も高い。2000年以降、1,400件を超える企業が工場を設置しており、大企業から中小企業まで、様々な企業が、製造や研究の拠点を設置している。

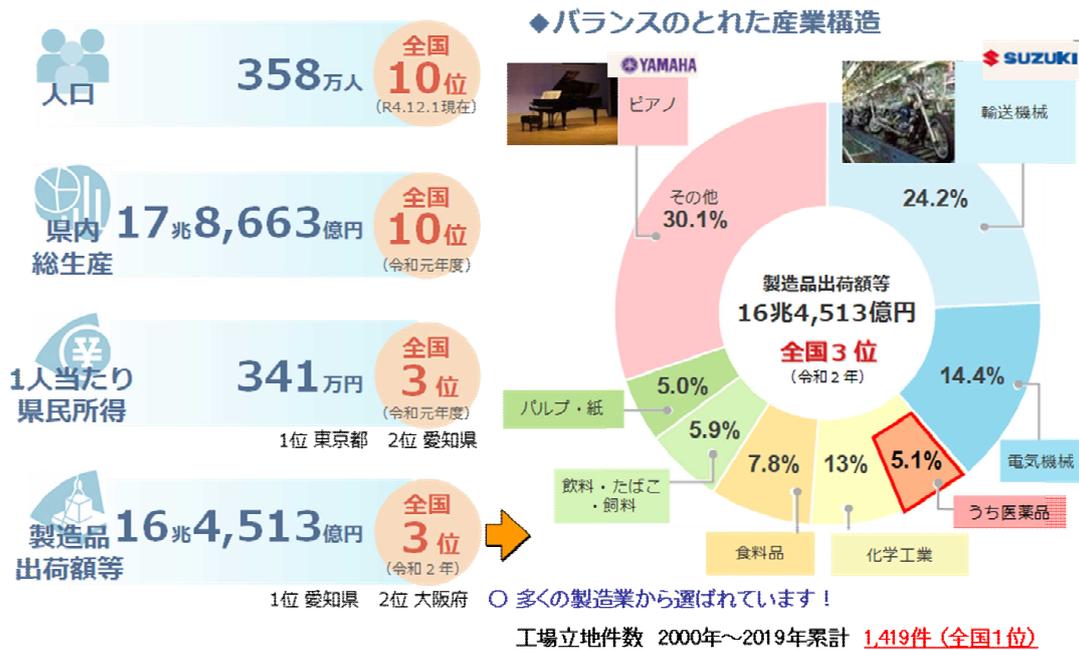


図10 本県の経済規模、製造品出荷額等

② 主な医療健康産業企業

県内の主な医薬品企業の生産拠点として、アステラス製薬、中外製薬、小野薬品工業をはじめとした国内大手製薬企業の工場等が多く立地している。また、ヤンセンファーマなどの外資製薬企業も立地している。

医療機器においても、テルモや富士フィルムなどの国内大手医療機器メーカーや、カーディナルヘルス、ベックマン・コールターなどの外資医療機器企業も立地している。

○長泉町の現状

本構想を先行して進めるモデル地域 12 市町の中で、長泉町におけるファルマバレープロジェクト開始前から現在までの状況は、以下のとおりである。

① 人口

- ・人口全体の増加率は、2000 年から 2005 年の間に 7.0%と大きく増加した。その後も増加を維持し、2020 年は 2000 年と比較して、19.8%増加した。

② 製造品出荷額等

- ・製造品出荷額等は 2010 年から 2015 年の間に、3,058 億円から 4,377 億円へと大きな伸びを見せている。産業別の出荷額では、化学工業が 6 割以上を占めている。

③ 一人当たり市町民所得

- ・一人当たり市町民所得は 2000 年から 2005 年の間は、県内 5 位前後だが、2010 年以降は県内トップレベルを推移している。

④ 住宅地の地価公示価格

- ・人口増加に伴い住宅地の平均価格が上昇し、2016 年には県内 1 位となり、以後首位を維持している。

表 2 長泉町に関するデータ

	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
①人口（人）	36,169	38,716	40,763	42,331	43,336
総数増加率（%）	5.7	7.0	5.3	3.8	2.4
男性計	18,456	19,710	20,665	21,229	21,434
男性増加率	6.0	6.8	4.8	2.7	1.0
女性計	17,713	19,006	20,098	21,102	21,902
女性増加率	5.6	7.3	5.7	5.0	3.8
②製造品出荷額等（百万円）	275,667	275,760	305,763	437,733	487,017
伸び率（%）	△8.5	0.0	10.9	43.1	2.9
化学工業計	143,580	149,906	193,602	287,919	—
伸び率	△10.5	4.4	29.1	48.7	—
化学工業の割合	52.1	54.4	63.3	65.8	—
③一人当たり市町民所得（千円）	3,788	3,608	3,756	4,403	4,351 (2019 年)
県内順位	4 位	7 位	1 位	2 位	2 位
④地価公示価格住宅地（円）	135,900	112,600	113,800	115,400	120,000
県内順位	5 位	2 位	3 位	1 位	1 位

（出典）人口、増加率：総務省「国勢調査」、長泉町

製造品出荷額等：経済産業省「2020 年工業統計調査(2019 年実績)地域別統計表」、長泉町

一人当たり市町民所得：静岡県「しずおかけんの地域経済計算」令和元年度

地価公示価格住宅地：静岡県「地価公示 市区町別平均価格」